⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成28・29・30年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）（ただし、入札時においては、平成31・32・33年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格））の「役務の提供等」においてＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。

ただし、最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」においてＢ又はＣ等級に格付けされた競争参加資格を有する者で、本入札公告と同等以上の「役務の提供等」をした実績を有することを証明できる者。

⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。

⑸　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。

⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒102―8651 東京都千代田区隼町４－２
最高裁判所事務総局経理局用度課役務調達係
山口　勇太　電話03―3264―5864

⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　平成31年４月17日午後５時

⑷　開札の日時及び場所　平成31年４月18日午前11時　最高裁判所事務総局経理局入札室

４　電子調達システムの利用

本件は、入札、資料提出、開札等を電子調達システムを利用した方式により実施するものとする。ただし、電子入札方式により難い者は、支出負担行為担当官の承認を得た場合に限り、紙入札方式により参加し、又は紙入札方式へ変更することができる。

５　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書で示した技術審査に必要な書類を平成31年３月11日正午までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び裁判所における入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を提供できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : KASAI Yukihiko, the obligated officer, Director-General of Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan

⑵　Classification of the procurement : 53, 71, 29

⑶　Nature and quantity of the service to be contracted : Removal of equipment of the video-link system, etc., 1 contract

⑷　Delivery period : February 13, 2020

⑸　Delivery place : Supreme Court

⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ⒜not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ⒝not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ⒞⒜ be ranked as Grade A in Offer of service classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017, and 2018 (but at the bid the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020 and 2021), or ⒝be ranked as Grade B or C in the said classification, and be able to prove the record of experience of offering equivalent or superior service to the case of this bid notice ; and ⒟ have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of Bids and ⒠ meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order

⑺　The time and place of application for the qualification of ⑹ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency

⑻　Time-limit for bid : 5 p.m., April 17, 2019

⑼　Contact point for the notice : YAMAGUCHI Yuuta, Procurement Section, Supplies Division, Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan, TEL 03―3264―5864

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成31年１月18日

国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　田尻　信行

◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量　2019　クラウド運用管理　一式

⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。

⑷　履行期間　仕様書による。

⑸　履行場所　仕様書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。

２　競争参加資格

⑴　情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成28・29・30年度の情報通信研究機構による競争参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有すると認められた者であること。

⑶　情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。

⑷　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

３　入札書の提出場所

⑴　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　情報通信研究機構電子入札システム
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
問い合わせ先は、以下⑵に同じ。

⑵　紙入札方式による場合の問い合わせ先
〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４－２－１　情報通信研究機構財務部契約室　横田　和之　電話042―327―7296

⑶　入札説明書の交付方法　平成31年１月18日から平成31年３月11日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。